

国土交通省政策会議（第3回）議事要旨

1. 日時 平成21年10月27日（火）15:30～18:00

2. 場所 中央官庁合同庁舎第3号館（国土交通省）10階共用大会議室

3. 出席者

【国土交通省】馬淵澄夫副大臣、辻元清美副大臣

長安豊大臣政務官、三日月大造大臣政務官、藤本祐司大臣政務官

【関係団体】（社）国際観光旅館連盟、（社）日本船主協会、日本内航海運組合総連合会、（社）日本港湾協会、（社）日本民営鉄道協会、全日本交通運輸産業労働組合協議会、（社）全日本トラック協会、（社）日本バス協会、定期航空協会、（社）不動産協会、（社）住宅生産団体連合会、（社）全国建設業協会、（社）日本建設業団体連合会

4. 議題

- ・税制改正要望について
- ・特定貨物検査法案について

5. 議事要旨

（1）藤本政務官挨拶

（2）議事要旨

○税制改正要望について

- ・関係団体からヒアリング
- ・意見交換

○特定貨物検査法案について

- ・配付資料に沿って説明
- ・質疑

（3）出席議員からの主な意見

①税制改正要望について

- ・温泉の湯船等の傷みが激しいが、減価償却期間の見直し要望に関し、何年くらいで設備のリニューアルが必要になるのか。〔（社）国際観光旅館連盟〕
- ・外貿埠頭公社に係る特例措置は、国際競争力を高めるために必要な措置である。港湾でも多くの荷物が釜山等に移り、競争力が落ちているので、特例措置を延長すべき。〔（社）日本船主協会〕
- ・タックスヘイブン等により船の国籍がパナマ等の海外へ移っているが、税制

- などによって日本船籍に戻すというのはいえるのか。〔(社)日本船主協会〕
- ・日本の商船は2000隻あるが、日本船籍は100隻しかない。日本船籍の船が増えれば、日本人の船員を増やせるという理解でよいか。〔(社)日本船主協会〕
 - ・スーパー中樞港湾の絞り込みが話題になっているが、協会としてどのような評価なのか。また、国の支援について何が必要か。〔(社)日本港湾協会〕
 - ・プライスキップ制は、国が進めるべきであると考え。税の延長期間についても1年、2年でなく、5年延長すれば良いのではないか。〔(社)日本民営鉄道協会〕
 - ・暫定税率の廃止は要望しないのか。〔(社)全日本トラック協会〕
 - ・高速道路料金について、スタンスが要望書内でバラバラである。農業、漁業の人への配慮が無く著しく不公平と思われる。〔(社)全日本トラック協会〕
 - ・現在の租特は一般の納税者に分かりにくく、税理士のみが儲かるような仕組みである。租特はなるべくシンプルにして欲しい。〔(社)不動産協会、(社)住宅生産団体連合会、(社)全国建設業協会、(社)日本建設業団体連合会〕

②特定貨物検査法案について

- ・特定貨物の中に薬物或いは偽札は含まれるのか。
- ・地理的な範囲はあるのか。範囲を法律に書き込むべき。
- ・基本的に無駄を排除するという意味では、護衛艦を活用すべきと考えるが、対北朝鮮については、絶対出すべきではない。
- ・旗国の同意は、どの時点でどういう手段で行われるのか。
- ・旗国と日本の国交がない場合、どのような方法で同意を求めるのか。
- ・便宜置籍船を利用し、日本と国交のない国に船籍を置いた船を使うことも考えられるが、この場合はどのような処置をするのか。
- ・第三国経由で北朝鮮に禁止貨物を運ぶ場合、どの時点でどういう処置をとるのか。
- ・重要法案なので、今国会に出すのであれば、与党でもっと早く審議して出せるような取り組みが必要であると思うので、今後はそのような対応をして頂きたい。